

「農と食」 北の大地から

連載第 114 回

新規就農をサポートする試み(その3)

余湖農園(恵庭市)の取り組みに学ぶ

農業に関わる仕事に就くことをめざして道内外からやってくる人たちにとって、栽培技術や農村生活の送り方、販売などのノウハウを学ぶことは欠かせない。その受け皿になるのが公的機関や先進農家を実施する研修事業。恵庭市内で大規模な野菜栽培などを手がける「(有)余湖農園」は、20年前から研修生を積極的に受け入れ、これまでに30数人が独立して就農の夢を実現した。法人の構成員になって農園を支える人もいる。最長で3年間、生産や集出荷、販売、加工などの分野で農業の魅力や伝えてきた同農園の研修システムと、巣立った人たちの実践や思いをリポートする。



▲2年前に諸施設を現在地に移転した余湖農園。加工場や事務所、ハウスなどが並ぶ

◀農園内の直売所では、野菜類のほかに「とまとラーメン」などの加工品も販売中

花開いた「先駆的な研修システム」 20年で研修生30数人が独立し活躍

研修生を積極的に受け入れ 適材適所で就農をサポート

千歳川から5キロほど離れた恵庭市郊外の田園地帯。その一角で70品目におよぶ野菜などを生産し、農産物の直売や加工、収穫体験などの事業も手がける「(有)余湖農園」は、農業を志す研修生を長年にわたり積極的に受け入れてきた。新規就農をサ

ポートする民間の取り組みでは北海道の草分け的存在である。

「公的な就農支援にはいろんな条件がつくけれど、うちはやる気のある人なら研修生として受け入れられます。たとえば新卒で就農を希望する人は手持ち資金ゼロの場合が多い。でも、わたしは(細かな条件よりも)能力や意欲のほうが大それたと思うんです。まず受け入れてみて、その人が

生産・販売部門のどちらに向いているのか、適材適所で判断しています」と、社長の余湖智さん(1947年、新潟県生まれ)が強調する。

現在は20歳から35歳までの8人(うち女性2人。道外出身者は3人)が研修に励む。ほとんどが非農家で生まれ育った若者で、研修後はなんらかの形で農業に関わろうとしている。

「この魅力は多品目生産で(農産加工などの)6次産業(※農業などの第1次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態)にも積極的なことですね。わたしは農業経験がゼロなので、1年目はどんなふうに生産・出荷されるのか、その流れを勉強しています。来年以降はいろいろ



余湖農園の集出荷施設では、収穫した野菜を選別、パック・箱詰めして取引先のコープさっぽろの配送センターなどに届ける。研修生たちもパート従業員に混じって作業に励む

こう話すのは、今年春に東京から恵庭に移り住んだ、研修生の山本亜沙さん(86年、埼玉生まれ)だ。サラリーマン家庭に育ち、営業の仕事をしてきたが、広い土地と自然がある北の大地にあこがれていた。「いつか北海道で仕事をしたい」と。祖父母は洞爺湖町で暮らす。インターネットで余湖農園のことを知り、親戚が恵庭に居ることもあって研修先を選んだ。

市内のアパートから研修に通う。出勤は午前6時。今は、セリヤリーフレタスといった水耕栽培の野菜やネギ類などの収穫作業を手がける一方、農業体験に訪れる人たちの案内係も担当している。

「やっとなりが慣れてきた感じで、これからが勝負かな。ゆくゆくは就農してハウス野菜などを栽培できるといい。農業法人で働くのも一つの選択肢だと思っています(山本さん)」

農園の栽培方法は「土耕」と「水耕」に分かれる。研修生の河村直幸さん(87年、苫小牧生まれ)は今年、1年間の予定で水耕栽培を勉強中だ。「植物工場の研究室で水耕作物をいじる機会があり、この分野に興味を

「(有)余湖農園」の概要

1972年、恵庭市北島で設立。83年に有機農業と直販の取りくみを開始し、92年から新規就農を志す研修生を受け入れてきた。千歳川放水路の中止による遊水地建設に伴い、2010年に野菜集出荷場などを同市穂栄に移設。現在の経営面積は約55ha(うち12.5haは借地)。構成員数7人、従業員数70人(パートを含む)。資本金3,800万円。節減対象農業の使用回数と化学肥料の窒素分量を慣行栽培の5割以下に減らす「特別栽培」によって、野菜など70品目を生産。販売部門として91年に「(株)グローバル自然農園」(余湖智代表取締役・資本金1,000万円)を設立。農園を巣立った新規参入者の生産物も受け入れ、販路を確保してきた。近年は直売や農産物加工、体験観光などにも力を入れる。今年3月、食の安全や環境保全に取り組む「JGAP農場」の認証を受けた。コープさっぽろ農業賞の特別賞(04年)、HAL(北海道農業企業化研究所)農業賞の経営部門優秀賞(07年)、農水省の全国優良経営体表彰(法人部門・10年)などの受賞歴がある。

恵庭市穂栄323番地
Tel. 0123-37-2774 Fax. 0123-37-2779 <http://www8.ocn.ne.jp/~global/>

持ちました。研修の経験を将来に生かしていきたい」
父親が苫小牧で土木会社を営んでおり、ゆくゆくは会社の事業の一部門として水耕栽培を導入できないか、と考えている。今は必死の思いで学びつつ、将来を模索する。



「有機野菜を通して小規模コミュニティの大切さを伝えたい」と話す齋藤雄介さん。

「大きな話で言うと、社会や自分の行く末を案じたんです。近未来には（核戦争後に残された水や食料をめぐって争いをくり返す時代を描いたアクション漫画の）『北斗の拳』のような世界が訪れるんじゃないかなと。ならば、食べものを作って今までもお世話になった人たちに提供し、小規模コミュニティを大事にしたい

と携わり、栽培技術などを学ぶほか、集出荷や加工部門、販売などの仕事も。社宅を用意したり、家賃の補助も行なっている。農作業がなくなる冬場は別の仕事を探してもらおう。「農業にはセンスが大事。学歴は関係ない」というのが、現場主義に徹してきた余湖社長の持論である。「数字で農業を覚えようとしてもマニュアルがないとできないし、企業にはかなわない。（就農を志す人は）風や光、温度を肌で感じられるようになること——それを体得すると作物を見ることが出来る。こうしたセンスがあれば、農業が初めての人でもどんどん成長しますね」

「余湖農園では、研修生自身が翌日に出荷する農産物のオーダー表に記入するんです。農産物に値段をつけて売り、買ったたかたりするなかで、販売のやり方を学べた。売っためのスキルを磨くことができ、すぐく良かった。そうした体験が今に生きています（齋藤さん）」

員から栽培の基礎を学んだり、モデル事例や市場などを視察できる「先進的経営体研修制度」がある。余湖農園の研修生は、こうした制度も活用しながら見識を深めてきた。

「あそこで一番良かったのは根性がついたことかな。長時間働いてもバテない体質が身につきましたね。規模が大きいので作業を分担するんですが、同じ仕事が続いて根気が養え、技術力が上がる。いろんな農家に聞くと『余湖農園を出た人は使える』と言っていますよ」

と考える、農業に行き着いた「仕事で忙しくストレスがたまり、食生活が乱れていたこともある。「健全な生活をした」と、見回してみたら身近に農地があった。母親の和子さん（52年、宮城県生まれ）は、90年代初めに余湖農園で研修して農家の資格を得て、ここに新規参入した。その後、交通事故に遭って営農規模を縮小。建設業を営む父親の和敏さん（48年、同県生まれ）とともに多品目の野菜を作り、「農的暮らし」を続けていた。

「余湖農園では、研修生自身が翌日に出荷する農産物のオーダー表に記入するんです。農産物に値段をつけて売り、買ったたかたりするなかで、販売のやり方を学べた。売っためのスキルを磨くことができ、すぐく良かった。そうした体験が今に生きています（齋藤さん）」



会社員をやめ、今春から研修に励む山本亜沙さん。東京から移住し、朝6時に出勤する



大勢の新規就農者を育ててきた余湖智社長

「余湖社長の先祖は琵琶湖にほど近い余呉湖のほとりの出身で、新潟をへて戦後まもない1950年に千歳川沿いの土地に入植した。畑作を営んだあと、全面積を水田に転換したが減反政策に直面する——。専門学校で野菜づくりを学び、減反が始まる70年に就農した余湖さんは、米余りのなかでの農業の将来を考えた。野菜部門への転換を図るこ

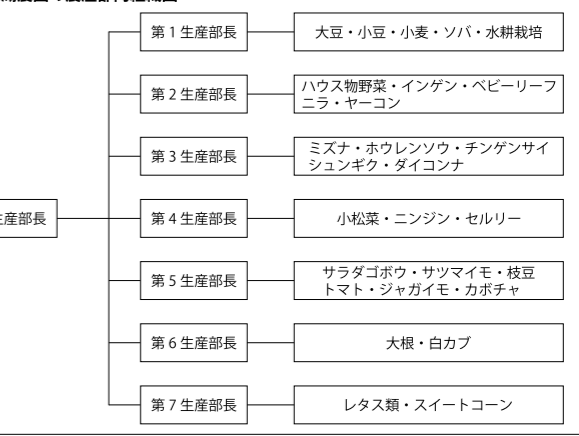
とになり、40年前、自身と妻のよねさん（52年、広島県生まれ）が構成員の「(有)余湖農園」を設立した。その後、有機農業や直販の取り組みを始め、80年代後半からはコープさっぽろとの野菜類の取引が増えていく。91年には販売部門として「グローバル自然農園」を設立。こうしたなかで始めたのが農業を志す人たちを研修生として受け入れる取り組みだった。「担い手の育成と自社の人材確保、仲間づくり——の3つが研修生の受け入れ理由でした。有機野菜づくりが始まった時期で、仲間をつくるという位置づけもあった。多いときは5、6人の研修生がいたんです」と、余湖さんが往時を振り返る。これまでに100人余りの研修生を受け入れ、3分の1ほどの人が独立した。道央圏で野菜づくりをする人が多い。研修生から農園の構成員になった「選りすぐりの人たち」（余湖さん）もいる。20代から50代までの5人で、これに余湖さん夫婦を加えた7人が構成員である。研修期間は最長で3年間。年数に応じて月額11〜21万円の給料を支払う。7つの生産部門に分かれて作業

05年に設立された同社は、新規就農対策にも力を入れてきた。08年から毎年3人程度を同公社の研修生として受け入れ、2〜3年間にわたる公社の実験農場や先進農家などでの研修を重ねている。地域の指導農家をつくる「研修支援会」もできた（会長は余湖さん）。一昨以降、公社の研修を終えた5人が就農の夢を実現させたという。この事業が始まる前は、専ら余湖農園が新規参入の希望者を受け入れていたことになる。同公社のメニューのなかには、就農希望者が農業改良普及センター職

「農業にはセンスが大事」
20年間で30人余りが独立

とになり、40年前、自身と妻のよねさん（52年、広島県生まれ）が構成員の「(有)余湖農園」を設立した。その後、有機農業や直販の取り組みを始め、80年代後半からはコープさっぽろとの野菜類の取引が増えていく。91年には販売部門として「グローバル自然農園」を設立。こうしたなかで始めたのが農業を志す人たちを研修生として受け入れる取り組みだった。「担い手の育成と自社の人材確保、仲間づくり——の3つが研修生の受け入れ理由でした。有機野菜づくりが始まった時期で、仲間をつくるという位置づけもあった。多いときは5、6人の研修生がいたんです」と、余湖さんが往時を振り返る。これまでに100人余りの研修生を受け入れ、3分の1ほどの人が独立した。道央圏で野菜づくりをする人が多い。研修生から農園の構成員になった「選りすぐりの人たち」（余湖さん）もいる。20代から50代までの5人で、これに余湖さん夫婦を加えた7人が構成員である。研修期間は最長で3年間。年数に応じて月額11〜21万円の給料を支払う。7つの生産部門に分かれて作業

に携わり、栽培技術などを学ぶほか、集出荷や加工部門、販売などの仕事も。社宅を用意したり、家賃の補助も行なっている。農作業がなくなる冬場は別の仕事を探してもらおう。「農業にはセンスが大事。学歴は関係ない」というのが、現場主義に徹してきた余湖社長の持論である。「数字で農業を覚えようとしてもマニュアルがないとできないし、企業にはかなわない。（就農を志す人は）風や光、温度を肌で感じられるようになること——それを体得すると作物を見ることが出来る。こうしたセンスがあれば、農業が初めての人でもどんどん成長しますね」





アスパラ栽培を軌道に乗せた押谷さん夫婦(前列の二人)と新旧4人の研修生たち

の自家採種を増やし、燃料や電気なるべく使わない農業をめざす。

収穫した農産物の7割以上を地元道の駅直売所『花野菜』に出荷し、残りは地元のコープさっぽろの店舗や個人販売用にまわす。『花野菜』に出荷する70数戸の農家で協議会をつくっており、その役員も務める。

農地や倉庫、作業機などの基盤があつての農業だから新規参入とはいえないが、自己資金を準備して「借金ゼロ」で就農をスタートさせた

今と同じ方法で生きていくなら、これまでと違うやり方をしなければならぬ。農村を変えるには、よそ者・若者・馬鹿者の力が大事」といふのが押谷さんの持論。そこで、余湖農園での経験も生かし、2年前から研修生を受け入れ、これからの農業・農村を担う人材を育てる取り組みを始めた。

研修期間は2年。今年は27歳から34歳までの男性3人(うち本州出身者は2人)が研修に励む。全員が将来、長沼周辺での野菜づくりの道を希望している。押谷さんは研修生に対し、農閑期の冬場にアルバイト先を確保するように説く。それが独立後の働き口につながるからだ。

今年、研修を終えた若者が近くに農地や施設を取得し、これを二つに分割して押谷農園が畑の一部を購入した。新規参入者の初期投資を減らし、地域の農家を増やしていく一石二鳥の取り組みである。

これまでの経験を踏まえ、就農を志す人たちにはこう助言する。「何か嫌になつて農業を始めないほうがいい。目的を持ってやらないと、言い訳をして農業をやめることになる。『おいしいものを作つてみた

いから偉い。2年間の研修経験をフルに生かし、作業に汗を流す。

関西から移住し人脈つくりアスパラ栽培に挑戦する

余湖農園での研修経験がある長沼町の押谷行彦さん(70年、兵庫県生まれ)は、10年前に4ヘクタールの農地と納屋などを取得し、新規就農の夢を実現させた。贈り物にできる品目としてアスパラに着目し、試行錯誤の末に栽培と直売が軌道に乗った。その品質の良さには定評がある。

商家に育つた押谷さんは、自営業をやるのが夢だった。大学を卒業して流通のノウハウを学ぶべくダイエーグループに就職、鮮魚部門に配属される。食べ方などを勉強するなかで一次産業に興味を持った。やがて、農業を志すようになり、家財道具を車に積み込み、単身で来道する。農業を始める前に人脈づくりをしようとする。96年、深川市にある拓殖大学北海道短大に社会人入学。8歳下の人たちの学園生活だったが、多くの収穫があつたという。

卒業後、各地の役場や農協で就農先を探すが、「新規では無理」と言われ続ける。そんななか、札幌の北海

道農業担い手育成センターで紹介されたのが余湖農園だった。

「有機栽培をやつていたので、『体にいいのかな』と思い、お世話になりました。余湖さん夫婦は、流通に対する考え方や独自の栽培技術があり、頭も切れる。あのころは、大面積の農場で研修生を受け入れていたところはなかったんです」

と押谷さんが振り返る。妻の志都香さん(73年、旧静内町生まれ)とは研修生時代に知り合った。

恵庭での就農を希望するが物件はゼロ。中小企業家同友会の集まりで知り合った北広島島の農家が、長沼に購入した土地を貸してくれた。2年間、そこで農作業などをしながら落ちつくところを探す。

ちょうど住宅と納屋がついた手ごろな広さの農地にめぐりあう。栽培品目の候補にしたのはイチゴとアスパラ。「需給のバランスで不足しているもの」「小さくて単価が張る」「贈り物に使える」の3条件を検討し、迷った末にアスパラを選んだ。

全く栽培経験はなかった。周囲の農家もあまり手がけていない。「でも、リスクがあつても作ることにビジネスチャンスが生まれる」(押

谷農園は今後、法人化することを目指しつつ、加工や飲食部門などを含めた新しい農業を追求していくという。期待したい。

新規就農者が農園を継承 6次産業も含め事業展開へ

余湖農園は近年、農業の6次産業化を見すえた事業にも力を入れてきた。異業種の人たちと提携し、調理用トマトや大豆の粉を練り込んだラーメンを開発したり、ソースやドレッシングを製品化している。

社長の余湖さんは「やすらぎの里」と銘打った観光農園の構想を創った。すでに、農園産の大豆を使った味噌づくりや、コープさっぽろとも連携したバーベキューパーティーやそば打ち体験、農産物の収穫体験などを実施中。リピーターも増えているようだ。「こうした取り組みを志す就農希望者も積極的に受け入れていきたい」と意欲的だ。

農園の設立から40年、世代交代の時期が近づいてきた。余湖さん夫婦には4人の子どもがいるが、全員が道内外で自立し、農業を継ぐ人はいない。会社の定年は65歳。次期社長は構成員の藤原定さん(63年、大阪

谷さん)と考えると、栽培農家を見学するなど独学を重ねた。アスパラは収穫までに3年かかるので、その間は無収入を余儀なくされる。自己資金が目減りするなか、冬場は肉体労働のアルバイトでやり繰りした。

現在は、露地とハウスあわせて1・8ヘクタールほどのアスパラのほか、花やスイートコーンなどを栽培する。主力のアスパラはすべて直売し、ネット販売も活用してきた。「K(感覚)K(経験)D(度胸)だけでは仕事は成り立たない」がモットー。数字に基づいて計画↓実行↓検証して、経済と再生産がマッチできるように心がけている。

押谷農園のアスパラは35〜40センチまで育ててから、収穫時に地面から上の10センチほどでカットする。だから、根元まで軟らかく、おいしい。この長さまで伸ばすとアスパラの穂先が開いて商品価値が落ちるのだが、土づくりや肥培管理に工夫を重ねて克服した。名人技といえる。

個人農家の技を継承できる地域が廃れない支援策を

「北海道は食べ物や自然は素晴らしいのに、発信する力が欠けている。

府生まれ)と決まっている。

「彼は、大阪のコンピュータ会社に勤めていた94年に1カ月間、仕事を休んで研修にやってきました。『サラリーマン生活に疲れたから農業をやってみよう』という人が多くなかで、天職として農業をやろうと考えていた男なんです」

と全幅の信頼を寄せている。社長自身は700万円の退職金を受け取り、平役員の報酬になる。そして、千歳川の遊水地事業に伴って取得した22ヘクタールの農地を農園に貸し付け、小作料220万円/年(10アールあたり1万円)の収入で生活する。所有する余湖農園とグローバル農園の株式や資産は、会社に無償譲渡する予定という。「接客や商談などの業務があるから65歳ですぐ引退とはなりません。土地や農業の技術などを次の世代に引き継いでいきたい」(余湖さん)

短時間の取材では窺い知れない苦労や失敗もあつたはずだが、大勢の「農の担い手を育てた農園の功績は大きい」と思う。余湖社長や元研修生の話から、新規就農をサポートしたり、農業の将来に関心を寄せる人たちが学ぶことは多い。